

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和３年３月30日
【中間会計期間】	第61期中（自 令和２年７月１日 至 令和２年12月31日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 博之
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米２丁目２番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 上江洲 貴一
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	取締役 盛吉 秀也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自令和元年 7月1日 至令和元年 12月31日	自令和2年 7月1日 至令和2年 12月31日	自平成30年 7月1日 至令和元年 6月30日	自令和元年 7月1日 至令和2年 6月30日
売上高 (百万円)	2	2	-	985	986
経常損失() (百万円)	42	44	41	146	136
中間(当期)純損失() (百万円)	46	44	39	149	153
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (千株)	250	250	250	250	250
純資産額 (百万円)	1,605	1,460	1,298	1,503	1,345
総資産額 (百万円)	2,632	2,515	2,667	2,515	2,557
1株当たり純資産額 (円)	6,423.64	5,842.16	5,193.31	6,015.25	5,380.29
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	186.59	179.90	158.86	597.82	614.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	58.0	48.6	59.7	52.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	285	229	258	211	446
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	71	9	38	451	666
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	299	49	227	267	128
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	769	664	694	854	763
従業員数 (人)	47	50	52	48	51
(外 平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(16)	(14)

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業内容に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在の従業員数は、52名です。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあって、久米島製糖支部と称し、支部長以下41名です。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当社の主な営業種目である粗糖の販売が季節的な操業であるため、上半期中には主製品及び副産物の販売はありません。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主製品の粗糖及び副産物の売上高が発生しないため、営業活動による資金の減少及び財務活動による資金の増加により、694百万円（前年同期664百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 258百万円(前年同期 229百万円)となりました。これは当社主力製品である粗糖の製造販売が下半期に発生するため、上半期は売上高が少なく製造原価・販売管理費の固定費を補いきれないためであります。また、前年同期比減少の主な要因は固定資産撤去費用の支払と未収消費税等及び未収法人税等の還付の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、 38百万円(前年同期 9百万円)となりました。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、227百万円（前年同期49百万円）となりました。これは運転資金に充てる短期借入による収入700百万円（前年同期400百万円）、短期借入金の返済による支出500百万円（前年同期350百万円）によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

生産実績につきましては、経営成績等の概要に記載のとおりであります。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注高はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売高はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、1,002百万円（前事業年度末810百万円）となり、192百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少があった一方で、仕掛品の計上によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,665百万円（前事業年度末1,747百万円）となり、82百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の減価償却と建設仮勘定残高の減少によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、562百万円（前事業年度末444百万円）となり、118百万円増加しました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、806百万円（前事業年度末768百万円）となり、37百万円増加しました。これは、主に長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,298百万円（前事業年度末1,345百万円）となり、46百万円減少しました。これは、主に中間純損失によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「経営成績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「経営成績等の概要（1）経営成績」を参照願います。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造現場に係る人件費・修繕費・外注費のほか、組織全体に係る販売費及び一般管理費であります。また、投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金及び設備資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を組み合わせることで資金調達を行っております。

なお、当中間会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,148百万円となっております。

また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は694百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項はありません。	単元株制度を採用 していません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日～ 令和2年12月31日	-	250	-	152,500	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和 2 年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 貴一	沖縄県豊見城市	40,000	16.00
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市東町 2 番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀也	沖縄県島尻郡久米島町	11,650	4.66
吉永 博之	沖縄県島尻郡久米島町	11,302	4.52
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	7,403	2.96
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,450	2.58
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町 3 番地15	5,500	2.20
計	-	196,905	78.76

(注) 前事業年度末において主要株主ではなかった上江洲貴一は、当中間期末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

令和 2 年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 有銘寛之氏により中間監査を受けております。

なお、当社の公認会計士は次のとおり交代しております。

前事業年度 公認会計士 倉持輝幸氏

当中間会計期間 公認会計士 有銘寛之氏

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和 2 年 6 月30日)	当中間会計期間 (令和 2 年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,573	694,805
たな卸資産	11,619	15,193
仕掛品	-	¹ 266,479
その他	35,141	² 25,881
流動資産合計	810,334	1,002,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,166	71,102
構築物（純額）	46,843	45,096
機械及び装置（純額）	453,939	428,877
土地	20,549	20,549
建設仮勘定	332,389	293,889
その他（純額）	24,042	17,989
有形固定資産合計	^{3, 4} 951,930	^{3, 4} 877,504
無形固定資産		
ソフトウェア	5,944	5,166
その他	188	188
無形固定資産合計	6,132	5,354
投資その他の資産		
投資有価証券	69,629	62,601
長期性預金	700,000	700,000
その他	19,860	19,860
投資その他の資産合計	789,490	782,462
固定資産合計	1,747,553	1,665,321
資産合計	2,557,887	2,667,680
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 122,363	⁴ 122,222
賞与引当金	28,553	4,224
リース債務	1,137	1,122
未払法人税等	1,695	1,253
その他	90,549	34,093
流動負債合計	444,298	562,914
固定負債		
長期借入金	⁴ 595,969	⁴ 624,110
リース債務	1,819	1,266
退職給付引当金	126,999	137,102
役員退職慰労引当金	1,540	1,771
その他	42,186	42,186
固定負債合計	768,515	806,437
負債合計	1,212,814	1,369,351

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当中間会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
繰越利益剰余金	306,029	266,314
利益剰余金合計	1,195,529	1,155,814
株主資本合計	1,348,029	1,308,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,956	9,985
評価・換算差額等合計	2,956	9,985
純資産合計	1,345,073	1,298,328
負債純資産合計	2,557,887	2,667,680

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	1 2,522	-
売上原価	2,314	-
売上総利益	208	-
販売費及び一般管理費	45,512	43,509
営業損失()	45,303	43,509
営業外収益	2 3,729	2 4,461
営業外費用	3 2,707	3 2,887
経常損失()	44,281	41,936
特別利益	-	4 2,933
特別損失	5 404	5 309
税引前中間純損失()	44,686	39,312
法人税、住民税及び事業税	465	402
法人税等調整額	174	-
法人税等合計	291	402
中間純損失()	44,977	39,715

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	817	458,726	1,349,043	1,501,543
当中間期変動額								
特別償却準備金の取崩					408	408	-	-
中間純損失（ ）						44,977	44,977	44,977
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	408	44,568	44,977	44,977
当中間期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	408	414,157	1,304,066	1,456,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,270	2,270	1,503,813
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
中間純損失（ ）			44,977
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,704	1,704	1,704
当中間期変動額合計	1,704	1,704	43,272
当中間期末残高	3,975	3,975	1,460,541

当中間会計期間（自 令和 2 年 7 月 1 日 至 令和 2 年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	306,029	1,195,529	1,348,029
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					39,715	39,715	39,715
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	39,715	39,715	39,715
当中間期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	266,314	1,155,814	1,308,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,956	2,956	1,345,073
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			39,715
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,028	7,028	7,028
当中間期変動額合計	7,028	7,028	46,744
当中間期末残高	9,985	9,985	1,298,328

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	44,686	39,312
減価償却費	85,462	69,986
賞与引当金の増減額(は減少)	23,817	24,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,783	10,103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	231	231
固定資産除却損	54	309
その他の特別損益(は益)	350	2,933
受取利息及び受取配当金	1,560	1,151
その他の営業外収益	2,169	3,310
支払利息	2,707	2,887
売上債権の増減額(は増加)	-	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	305,974	270,053
未収消費税等の増減額(は増加)	49,757	12,036
その他の資産の増減額(は増加)	12,972	4,370
その他の負債の増減額(は減少)	3,911	2,356
小計	239,921	245,914
利息及び配当金の受取額	1,582	1,151
利息の支払額	1,204	1,739
その他の営業外収益の受取額	3,308	3,606
その他の特別利益の受取額	-	2,933
その他の支出	350	17,420
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,880	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,705	258,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,586	37,918
無形固定資産の取得による支出	144	270
関連会社の有償減資による収入	675	-
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,105	38,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	700,000
短期借入金の返済による支出	350,000	500,000
長期借入れによる収入	-	28,000
リース債務の返済による支出	903	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,096	227,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,714	68,768
現金及び現金同等物の期首残高	854,300	763,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	664,586	694,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

ア 仕掛品・副産物

総平均法

イ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 仕掛品

当社の主な営業種目である粗糖の販売が季節的な産業であるため、上半期中には主製品の販売はありません。従いまして、上半期中の売上原価を構成する製造原価は仕掛品として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和 2 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (令和 2 年 12 月 31 日)
補助材料費	- 千円	17,787千円
労務費	-	134,267
修理費	-	6,290
減価償却費	-	67,688
その他経費	-	40,445
計	-	266,479

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和 2 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (令和 2 年 12 月 31 日)
	2,368,923千円	2,422,512千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和 2 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (令和 2 年 12 月 31 日)
建物	74,166千円	71,102千円
構築物	40,489	38,997
機械及び装置	435,920	418,484
土地	19,432	19,432
計	570,008	548,016

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和 2 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (令和 2 年 12 月 31 日)
1 年内返済予定の長期借入金	44,400千円	44,400千円
長期借入金	31,500	31,500
計	75,900	75,900

(中間損益計算書関係)

1 当社の売上高は、通常の事業の形態として操業が下半期に集中しているため、事業年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
受取配当金	1,193千円	1,050千円
受取賃貸料	1,506	1,264

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
支払利息	2,707千円	2,887千円

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
受取保険金	- 千円	2,933千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
固定資産撤去費用	350千円	- 千円
固定資産除却損	54	309

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
有形固定資産	84,687千円	68,938千円
無形固定資産	775	1,047

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	664,586千円	694,805千円
現金及び現金同等物	664,586	694,805

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ノートパソコン

クレーン車

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。な

お、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2を参照ください)。

前事業年度（令和2年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	763,573	763,573	-
(2) 売掛金	1,634	1,634	-
(3) 未収入金	192	192	-
(4) 投資有価証券	49,348	49,348	-
(5) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,514,748	1,514,748	-
(6) 短期借入金	200,000	200,000	-
(7) 未払金	88,755	88,755	-
(8) 未払法人税等	1,695	1,695	-
(9) 長期借入金(1)	718,332	721,568	3,236
(10) リース債務 (流動負債、固定負債)	2,957	2,948	9
負債計	1,011,740	1,014,967	3,226

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当中間会計期間（令和2年12月31日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	694,805	694,805	-
(2) 未収入金	67	67	-
(3) 投資有価証券	42,320	42,320	-
(4) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,437,192	1,437,192	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
(6) 未払金	26,218	26,218	-
(7) 未払法人税等	1,253	1,253	-
(8) 長期借入金(1)	746,332	750,941	4,609
(9) リース債務 (流動負債、固定負債)	2,388	2,382	6
負債計	1,176,192	1,180,794	4,602

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金 (9) リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和2年6月30日)	当中間会計期間 (令和2年12月31日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(令和2年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,348	52,305	2,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,348	52,305	2,956
合計		49,348	52,305	2,956

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(令和2年12月31日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,320	52,305	9,985
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,320	52,305	9,985
合計		42,320	52,305	9,985

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「原料用粗糖の製造販売」に関する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠製糖株式会社	2,522	原料用粗糖の製造販売

当中間会計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎、並びに1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）	当中間会計期間 （自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日）
1株当たり中間純損失金額（ ）	179.90円	158.86円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（ ）（千円）	44,977	39,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（ ）（千円）	44,977	39,715
普通株式の期中平均株式数（千株）	250	250

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （令和2年6月30日）	当中間会計期間 （令和2年12月31日）
1株当たり純資産額	5,380.29円	5,193.31円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,345,073	1,298,328
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （千円）	1,345,073	1,298,328
普通株式の発行済株式数(千株)	250	250
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末（期末）の普通株式の数（千株）	250	250

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 令和元年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）令和 2 年 9 月30日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年3月30日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

有銘公認会計士事務所

沖縄県那覇市

公認会計士 有銘 寛之 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、久米島製糖株式会社の令和2年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュフローの状況に関する有用な情報を表示をしているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。